

関西教育行政学会 会報 第11号

〒606-8501

京都市左京区吉田本町
京都大学大学院教育学研究科内
関西教育行政学会事務局

TEL & FAX: (075)753-3080

Mail: ksea@educ.kyoto-u.ac.jp

The Kansai Society for Educational Administration

ホームページ <http://wwwsoc.nii.ac.jp/ksea/>

11月例会のご案内

【日時】 平成18年11月18日(土)午後2時から5時

【場所】 佛教大学 紫野キャンパス 11号館3階会議室
(詳細につきましては下記の地図をご参照ください。)

【報告】 「米国カリフォルニア州におけるオルタナティブな教員資格制度」
三宅 浩子 会員(京都大学大学院・院生)

「インディアナ州における教員の資質向上政策」
森島 久幸 会員(兵庫県立北摂三田高等学校)

【会場案内】「佛教大学 紫野キャンパス」

〒603-8301 京都市北区紫野北花ノ坊町96 Tel(075)491-2141

JR 京都駅より:地下鉄『北大路駅』<約13分>下車

市バス『北大路バスターミナル』(青のりば)より『佛教大学前』<約10分>下車すぐ

阪急 大宮駅より:《市バス》『四条大宮』より『佛教大学前』<20分>下車すぐ

または『千本北大路』<約18分>下車 北へ徒歩<約3分>

京阪 出町柳駅より:《市バス》『出町柳駅前』より『佛教大学前』<約20分>下車すぐ



*左図は、佛教大学のHP

(<http://www.bukkyo-u.ac.jp/bu/guide/access/campus/index.html>) から引用しました。

紀要編集委員会からのお知らせ

1) 編集委員会の構成

本年度より編集委員会のメンバーが交替になりました。編集委員会の新しい構成は以下の通りです。任期は2008年度までの3年間（『教育行財政研究』第34号～第36号）です。どうぞよろしくお願いいたします。

編集委員長	大脇 康弘（大阪教育大学）
編集副委員長	加治佐哲也（兵庫教育大学）
編集委員	入江 彰（滋賀県立瀬田高等学校）
同	金子 勉（京都大学）
同	武井 敦史（兵庫教育大学）
同	服部 憲児（大阪教育大学）
編集幹事	中西 健介（京都大学大学院・院生）
同	古田 薫（京都大学大学院・院生）

編集委員会事務局 e-mail: ksea@educ.kyoto-u.ac.jp

住所 〒606-8501 京都市左京区吉田本町

京都大学大学院教育学研究科・教育行政学研究室内

TEL・FAX: (075) 753-3080

2) 紀要34号・35号の特集について

本学会は来年創設満50年を迎えます（1957.4 学会創設、1958.9 学会会則制定、正式に学会発足、相良惟一理事長就任）。そこで、学会創設50周年事業の一環として『教育行財政研究』第34号および第35号において以下の通り特集記事を掲載することが、第2回理事会で決定されました。

第34号（2007年3月刊行）

- ・学会の歩み（概略と年表）
- ・役職員一覧
- ・『教育行財政研究』1～33号目次
- ・例会記録
- ・高見会長の論稿

第35号（2008年3月刊行）

- ・学会の軌跡と展望

3) 論文投稿要領の改正について

先月の会報でもお知らせしたとおり、論文投稿要領が改正されました。変更があったのは第7項の下線部分です。今年度の投稿分より適用されますので、ご注意ください。

『教育行財政研究』論文投稿要領

1. 『教育行財政研究』論文には、「自由研究論文」と「研究ノート」が含まれる。
2. 「自由研究論文」は、本学会の当該年度および前年度の例会（1月～12月）において口頭発表したものとする。
3. 「研究ノート」は、「自由研究論文」に馴染まない「外国の教育事情の紹介」「文献紹介」「実践報告」「時事評論」等を内容とする。
4. 論文は未発表のものに限る。ただし、口頭発表及びその配布資料はこの限りでない。
5. 編集委員会が特に指定する場合を除き、「自由研究論文」は、本紀要10頁（46字×37行）以内、「研究ノ

ート」は4頁(46字×37行)以内とする。この枚数には、図・表・註・引用文献・参考文献等を含むものとする。

6. 論文原稿には、(1)英語による論文題目、執筆者名及びその所属、(2)英文アブストラクト(46字×18行)を添付する。
7. 原稿は4部(うち3部はコピーで可)提出する。提出された原稿は原則として返却しない。原稿は、A4版用紙に横書きで46字×37行とし、ワープロ等により作成する。審査の上、掲載可と判断された場合、原稿の電子データを電子メールの添付書類として提出する。CD-R またはフロッピーディスクの提出を求めることがある。その場合、提出されたディスクは返却しない。
8. 論文の投稿については、紀要編集委員会に対して毎年11月30日までに投稿の意思表示(所定の申し込み用紙による)をし、1月10日までに原稿を提出するものとする。

4) 紀要第34号への投稿申込

『教育行財政研究』第34号(2007年3月発行予定)への「自由研究論文」及び「研究ノート」への投稿申し込みを受け付けます。「自由研究論文」への投稿資格は、2005年1月例会から2006年12月例会(大会)において発表した会員です。「研究ノート」の掲載については、紀要編集委員会の合議によって決定します。

該当する会員は、同封の申込用紙に必要事項を明記の上、11月末日事務局必着でお送りください。様式は、学会HPからのダウンロードも可能です。原稿の投稿締め切りは2007年1月10日です。ご不明な点などございましたら事務局までお問い合わせください。

事務局より

【会費納入のお願い】

2006年度学会費の納入をお願いいたします。一般会員は7,000円、学生会員は3,500円です。会費の納入状況につきましては、遠慮なく事務局までお問い合わせください。

郵便振替口座番号: 01000-8-34227 加入者名: 関西教育行政学会

自由研究論文・研究ノート投稿申し込み用紙

予定題目	
あてはまる項目につけてください。	*自由研究論文() *研究ノート()
氏名	
所属	
自宅住所	〒
連絡先電話番号	